



① 遠ざかる韓国

GSOMIA問題

2019年8月22日、文在寅政権がGSOMIA（軍事情報包括保護協定）の破棄を決定した。たしかに、3年前まで存在しなくても、特に問題のなかった協定である。それが再びなくなったからといって、今すぐ実務的に困るわけではない。韓国政府のいう通り、今後も日本との情報協力は米国を介して、一定程度続くだろう。

今回の決定は、文在寅政権が国内で意図的に反日感情を煽（あお）り、国内基盤を固めようとしてきたことの延長線上にある。だがトランプ政権は再三、これを破棄しないよう訴えてきた。日米韓の緊密な連携を、北朝鮮問題に対処する重要な土台と見ているからである。文在寅政権はそれを袖に振った形だ。

国際政治の理論研究では、一国の政府は自国の利益のために合理的に行動する、と想定する。しかし、今回、文在寅政権が抱えた対外コストは、国内的利益を一見上回る。日韓関係は戦後最悪の状況となり、アメリカも不快感を隠さない。北朝鮮が発射するミサイルは、打ち上げと着弾のデータが集まって初めてしっかりと解析でき、だからこそ日韓協力が実際の意味があった。だが、米韓同盟の弱体化を支持する韓国に、アメリカが日本の重要データを提供し続ける保証はない。

国際構造の不思議

今まで当たり前だと思っていた物事が、予想通り起きない。むしろ、おかしな結果を生む。これはどうしたことだろう。

国際関係を勉強してきた筆者には、最近の一連の出来事は、国際政治の地殻変動の影響と思える。

米中間の貿易戦争は覇権競争の色彩を強めている。トランプ政権の挑戦に対して、当初、冷静な対応努力を払った中国政府も、5月以降は堪忍袋の緒を切らした。中国は7月の国防白書で、米国に比肩する大国になるという目標を鮮明にしながら、米国の悪意に影響されない「人類運命共同体」の共同構築を各国に呼びかけ、同時にロシアと軍事協力のレベルを引きあげた。8月下旬以降、貿易戦争は新たな段階に突入している。

いつしか「冷戦後」の米国一超の国際構造は崩れ、時代は次の秩序形成に向けた流動的プロセスに入った。これまで当たり前だった国どうしのつながりが溶け、各主体は地殻の流れに乗ってゆっくりと新たな磁場に向けて動き出している。今回の

文在寅政権の決定をその中で捉えるなら、おそらく自分たちも意図しない間に、韓国は米国とは反対の磁場に向かっているのだ。

日中関係は維持可能

こうした地殻変動は、世界各地でランダムに起きるわけではない。人間が作る民族や国家などの集団は、地理的制約を受けて形成され、地政学の影響を受けやすい。そう考えると、やはり歴史を振り返る意義は大きい。

歴史的に見ると、朝鮮半島の政権にとって中国への接近は自然な選択だった。

7世紀、三国時代の新羅は、百濟（およびその同盟国日本）と対立して唐と同盟を結んだ。百濟に勝利した後は、唐の力を使って北方に控える巨大な高句麗を滅ぼし、朝鮮半島を統一した。その後の朝鮮王朝の歴史は、中国の朝貢国としての歴史である。中国が弱体化し、韓国が米国の懐に抱かれたこの70年間の方が、歴史的には例外だった。

ただし、日本と朝鮮半島が対立しても、経済・文化面を中心に日中間で交流が継続した歴史的事例は多い。中国は強化しても、日本に従属を強いるほどではなかった。日中関係では、政治とは別に、経済や文化の要素がいつも重要な作用を果たす。日韓関係の悪化は、必ずしも日中関係の悪化につながらない。

日本は覇権競争に絡まない世界第3位の経済大国である。言い換えれば、次の時代の国際秩序の過ごしやすさを左右できる位置にある。国際政治の地殻変動の状況をしっかりと観察しながら、感情的になりがちな米中の中で、世界を見渡して是々非々で立場を決め、主義主張を展開すること、それが長期的な日本と世界の利益につながるのではないか。そこがうまくいけば、日韓関係の改善はあとでついてくるだろう。

（益尾知佐子・九州大学比較社会文化研究院准教授）

変動する東アジア地域構造